

IT大国インドへの挑戦 (株式会社 アクティシステム)

会社概要(平成24年10月現在)

- 所在地: 静岡県浜松市北区根洗町1536-1
- 代表者: 代表者 山下 昭二
- 資本金: 8,000万円
- 売上高: 非公表
- 従業員数: 76名
- URL: <http://www.acty-sys.co.jp/index.html>

①事業概要

<ソフトウェア開発等の情報処理サービス>

当社は独立系ソフトウェア会社で、様々な業種のお客様と取引しており、BS事業部、SI事業部、そしてES事業部の3つの事業部からなっている。

BS事業部ではERPシステムを中心としたシステム開発や基幹システムの保守・運用支援を行う。SI事業部では生産管理システムを中心に各業種に対応したコンサルティングから開発及び導入まで行う。ES事業部では、システム・ソフトウェアの企画・提案から開発などソリューションの提供、ハードウェア試作開発などを行っている。

各事業部とも各事業分野にてグループ会社と共に事業を進めている。

②海外展開概要

<インドへの合弁会社設立>

受注量の増大に備えるため、当社周辺にあるスズキやヤマハと関わりのあるインドに進出することを検討した。平成15年に現地合弁会社を設立した。設立後5年経過し、現地合弁会社の運営をインド側のパートナーに任せていたことから、様々な局面でインド側と一体経営が難しくなってきた。合弁を解消し独資にする構想があったが、インド側のパートナーが日本との関係を絶たれると売上の大幅な減少に繋がることから難色を示された。また、法的な観点からも課題の解決に取り組むこととなった。

③取組の重点(活用した支援策を含む)

中小機構に相談し、アドバイスを求めたところ、新会社を設立し、その後既存合弁会社の資産譲渡を受ける筋書きを提案された。法的にはまず株主総会を開き、資産譲渡を決議する体制作りを勧められた。その為にはインド側パートナー2人のみの取締役を出資額に応じ、日本側からは新たに社長以下3名を取締役として選任後、取締役会を開催、同取締役会で資産譲渡特別決議を召集する株主総会議事にする方式をとり、結果として株式の買い取りを実行し、独資化に成功した。

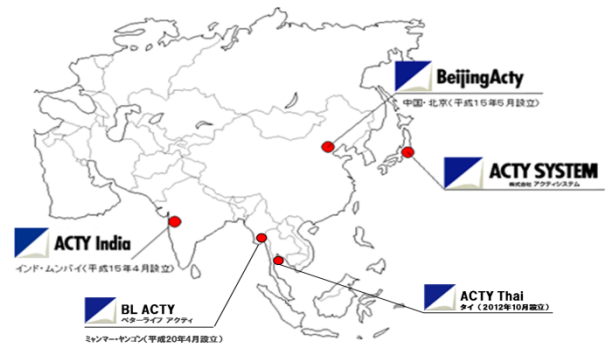
④今後の事業展開について

日本国内の企業に対してはもちろんのこと、海外に進出している日系企業、さらには海外の企業を対象に取引先を拡大する。

それに向けて、日本本社とインドの拠点を中心とした営業力の強化、グループ会社の増強を進めていく。

タイの拠点は立ち上げたばかりだが取引先を順次拡大しており1年以内に利益を出せる見通し。

ミャンマーの拠点は、当社を含む全グループ会社から優秀なソフトウェア開発技術者を擁する拠点として活用し、グループ全体の利益拡大をねらう。



(平成24年10月現在)

データ出所: (独)中小企業基盤整備機構